（様式２）

年　月　日

愛知県知事　殿

所在地

商号又は名称

代表者（職・氏名）

「2025年日本国際博覧会自治体参加催事実施業務」提案応募書

「2025年日本国際博覧会自治体参加催事実施業務」のプロポーザルに参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。

なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

１　応募資格（※以下の全ての要件を満たすこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | チェック |
| (1) 過去５年間において、当委託内容に類する業務実績を有し、本委託業務の遂行に必要な経験及びノウハウを十分に有していること。 |  |
| (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない法人であること。 |  |
| (3) 愛知県又は名古屋市からの資格指名停止の措置を提案書受付期限に受けていないこと。 |  |
| (4) 国税及び地方税を滞納していないこと。 |  |
| (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。 |  |
| (6) 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書(平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)」及び「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）」並びに「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置を受けていないこと。 |  |
| (7) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、愛知県及び名古屋市からの競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）ではないこと。 |  |
| (8) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、愛知県及び名古屋市からの競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）ではないこと。 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| (9) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本プロポーザルに参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な事由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本プロポーザルに参加することができる。 |  |
| (10) 愛知県会計局が作成した最新の「入札参加資格者名簿」に登載され、以下の営業種目分類のいずれにも該当する者であること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務（大分類） | 中分類 | 小分類 |
| 03.役務の提供等 | 03.映画等製作・広告・催事 | 03.催事 |

 |  |

２　担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 所　属 |  |
| 氏　名 |  |
| 電　話 |  | F A X |  |
| E-mail |  |

（様式３）

業務実施体制

１　実施体制図

|  |
| --- |
| ※　愛知県及び名古屋市との窓口となる担当者は、主担当者と副担当者の２名体制とすること。 |
| （特徴・特にアピールしたい点など） |

２　統括責任者・業務担当者の資格・実績等

|  |
| --- |
| **統括責任者** |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・職名 |  |
| 専門分野 |  |
| 担当する業務の内容 |  |
| 業務に関連する資格・実績等 |  |
| **業務担当者** |
| 氏名 |  | 生年月日 |  |
| 所属・職名 |  |
| 専門分野 |  |
| 担当する業務の内容 |  |
| 業務に関連する資格・実績等 |  |

※本業務の専任者及び担当者すべてについて作成すること。

３　法人等の業務履歴

|  |
| --- |
| **類似業務等の実績** |
| 業務名 | 業務概要 | 発注者 | 実施年度 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| ※上記実績のうち、特にアピールしたい点があれば以下に簡潔に記載すること。 |

※特に本業務と関連性の高い業務の実績を優先的に記載すること。